

中東和平の現状 —各アクターの動向と今後の展望—

平成23年3月

財団法人日本国際問題研究所
The Japan Institute of International Affairs



は し が き

本報告書は、平成 22 年度に当研究所において実施した「中東和平研究会」の研究成果を取りまとめたものです。

イスラエルとパレスチナの間の紛争は、1940 年代以来、中東地域における主要な不安定要因であり続けてきました。1990 年代初頭、アメリカの仲介で和平に向けた取り組みが本格化するかと思われましたが、ラビン首相の暗殺(1995 年)、第 2 次インティファダ(2000 年)などを経て、この 20 年間、和平プロセスはほとんど進展していません。そうした中で、イスラエルは強硬姿勢を取るようになり、パレスチナはファタハの支配する西岸とハマースが支配するガザ地区に分裂しました。中東和平をめぐる現状は厳しさを増していると言えます。本研究会では、紛争の当事者であるパレスチナ各勢力とイスラエルの内部事情・対外活動に加えて、周辺のレバノン、シリア、エジプト、さらに、和平を批判しながら影響力を強めつつあるイランの情勢と、和平の重要な仲介者であるアメリカの政策なども含め、中東和平について包括的に論究することを目的に、研究を実施しました。

本年 1 月から続く、中東各国における民衆運動による体制変換の動きにおいて、中東和平への直接的な言及・影響は明示的ではありませんが、今後、様々な影響を与える可能性は高く、中東各国の新体制にとっても、中東和平にどのように関わっていくのかは大きな問題になると予想されます。中東和平に対して、当事者、及び、関係各国・諸勢力がどのような認識と展望を抱いているのかを分析した本研究会の成果は、中東全体の今後を見通す上でも重要な意義を有すると言えます。

なお、ここに表明されている見解は全て各執筆者のものであり、当研究所の意見を代表するものではありません。

最後に、本研究に終始積極的に取り組まれ、本報告書の作成にご尽力をいただいた執筆者各位、その過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成 23 年 3 月

財団法人 日本国際問題研究所
理事長 野上 義二

研究体制

本研究の実施にあたっては、以下の委員を中心に研究会を行いました（敬称略、50音順）

主査：	立山 良司	防衛大学校教授	
委員：	池田 明史	東洋英和女学院大学教授	
	江崎 智絵	中東調査会研究員	
	佐藤 秀信	法務省法務事務官	
	鈴木 恵美	早稲田大学イスラーム地域研究機構 研究院准教授	
	中島 勇	中東調査会主席研究員	
	三上 陽一	外務省国際情報統括官組織 第四国際情報官室首席事務官	
	溝渕 正季	日本国際フォーラム研究員	
	委員兼幹事：	森山 央朗	日本国際問題研究所研究員
	研究助手：	増田 智子	日本国際問題研究所研究助手

目 次

序 章	中東和平プロセスの20年と「新しい中東」の衝撃	立山 良司	1
第1章	ネタニヤフ内閣と中東和平—内に向かうイスラエル社会—	中島 勇	11
第2章	ハマースとイスラエル・パレスチナ和平プロセス	江崎 智絵	23
第3章	フドナ：法学的定義・歴史の実態・ハマースの選択	森山 央朗	35
第4章	中東和平におけるシリア・レバノン・トラックの戦略的位相 —シリア・アサド政権とヒズブッラーの政治戦略—	溝渕 正季	53
第5章	アラブ諸国の中東和平交渉 —エジプト・サウジアラビアを中心に—	鈴木 恵美	69
第6章	イランにとっての中東和平問題	佐藤 秀信	81
第7章	オバマ政権の中東和平政策—2009～2011—	三上 陽一	95
終 章	中東和平プロセス：展開と展望	池田 明史	105